

# 香港 景気が力強さを欠くなか、新たなリスク要因も

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

## 回復ペースの遅れが看取

足元の香港経済は減速基調が続いている。2016年1~3月期の実質GDPが前年同期比+0.8%と前期(同+1.9%)から大きく減速し、4月以降も内外需で力強さを欠く状況となっている。

足元の消費動向をみると、5月の小売売上高は前年同月比(以下同じ)8.4%と、前年割れが持続している(右上図)。品目別では、耐久消費財が22.2%、宝飾品が18.7%と大幅に減少しており、消費を下押ししている。背景には、失業率が上昇に転じるなど雇用・所得環境が悪化し始めたことや、株価が16年1月の急落以降伸び悩んでいるほか、上昇の続いていた不動産価格が下落に転じたことで逆資産効果も働いている。

外需をみると、5月の輸出は0.1%(香港ドル建て)と減少したものの、一部では回復の兆しがみられる。国・地域別では、米国向けが6.1%、ASEAN向けが9.5%と減少した一方、輸出の5割を占める中国向けが+0.9%とプラスに転じた。品目別では、電気機器が+7.6%と増加したほか、通信機器や事務用機器などのマイナス幅も縮小している。ただし、中国経済の緩やかな減速が続く状況下、輸出の回復ペースは当面緩慢なものにとどまる可能性が高い。

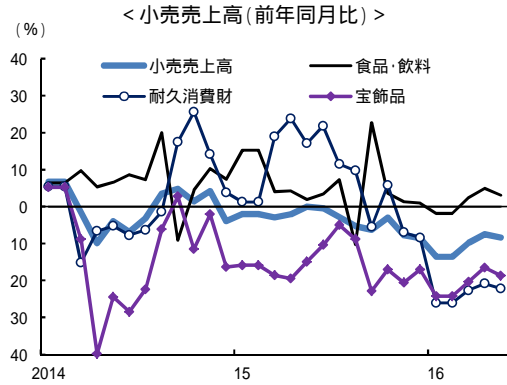
先行きを展望すると、16年2月の政府による景気刺激策などにより一段の落ち込みは回避されるものの、英国のEU離脱などを背景に世界経済の先行き不透明感が強まるなか、景気の弱含みが持続する見通しである。

## 懸念される今後のリスク

内外需ともに弱さがみられるなか、今後2つのリスク要因に注視する必要がある。

第1に、英国のEU離脱による金融市場の混乱である。EU離脱の決定を受けて一時約3%下落した株価は持ち直しつつあるものの、市場混乱の長期化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まれば、国際金融センターである香港の景気は一段と低迷することが懸念される(右下図)。

第2に、15年半ばまで上昇が続いていた住宅価格の下落である。住宅価格は、15年9月をピークに半年間で11%下落した。16年4月以降は、住宅の割高感が緩和したとの見方から価格は下げ止まっているものの、ドルペッグ制を採用している香港においては米国利上げ時に政策金利の引き上げを余儀なくされるため、米国の利上げペースによっては、再度不動産市場が冷え込む恐れがある。中国経済の減速に加え、金融市場の混乱長期化や米国の利上げというリスクも抱え、景気が大きく下振れる可能性は当面払拭されないとみられる。



(注)旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。(年/月)  
(出所)政府統計處



(出所)香港政府、CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。